

「洞爺湖サミット」についてのテレビニュースにおける 環境コミュニケーションの検討： クリティカル・ディスコース・アナリシスの手法による分析

糟屋美千子
環境人間学部

Environmental Communication in the Discourse of Television News on the Toyako Summit

Michiko Kasuya

School of Human Science and Environment

Abstract: This study analyses the discourse of the television news of NHK (Japan Broadcasting Corporation) that reported on the G8 Summit held in Toyako, Hokkaido, Japan in July 2008, which focused on the issue of global warming. This study examines linguistic elements of the discourse, such as the selection of information and the use of rhetorical features, to expose how the newsmakers used the elements of the discourse to send their messages. The analysis reveals that the news item foregrounded the positions of Japan and the U.S. while it relegated those of the E.U.; emerging economies, including China and India; and NGOs into the background. The discourse emphasized the opposition between G8 and emerging economies in terms of the reduction of greenhouse gas emissions. The news item also framed the issue of global warming and the issue of food shortages into separate categories, thus avoiding clarification of the relationship between these problems.

Keywords: Environmental Communication, Critical Discourse Analysis, TV News

1. はじめに

「環境コミュニケーション」とは何か。平成13年版環境白書によると、環境基本計画の中で「環境コミュニケーション」は次のように定義されている。ここでは、環境は自然環境を意味するものとしてとらえられている。

持続可能な社会の構築に向けて、個人、行政、企業、民間非営利団体といった各主体間のパートナーシップを確立するために、環境負荷や環境保全活動等に関する情報を一方的に提供するだけでなく、利害関係者の意見を聴き、討議することにより、互いの理解と納得を深めていくこと。

この定義の重要な点は、コミュニケーションを、「情報を一方的に提供するだけでなく」、「パートナーシップ

を確立」し、「互いの理解と納得を深め」ることととらえていることである。藤江 (1997:23) は、さらに、環境を自然環境だけでなく、社会環境や文化環境などを含めた広い意味で用い、「環境コミュニケーション」を「主体者である人間」が諸環境と関わっていく中でのコミュニケーション活動としてとらえている。そして、人間の構成する社会は、「成員間の相互作用によって生成された独自の文化・価値体系」をもっており、「そうした共通の価値体系の創造と持続、伝承、を可能にしているものが、人間のコミュニケーション活動である」としている (藤江, 1997:6)。本稿もこの立場に立ち、環境を人間を取り巻くすべてのものととらえて、テレビニュースによる「環境コミュニケーション」を考察していく。

では、コミュニケーションとは、どのように行われるのか。Watson & Hill (2000:55) によると、コミュニ

ケーションには5つの要素がある。それは、送り手、受け手、媒体（手段）、メッセージ、および影響である。コミュニケーションのプロセスは送り手がメッセージをもった時に始まり、そのメッセージが記号化され、それが媒体を通して送られ、受け手に受信され、解読・解釈され、そこで何らかの反応が起こる。このプロセスで重要なのは、Hall (1980) が指摘するように、必ずしも記号化されたメッセージは一義的なものではなく、また、表面にはっきりと現れているものではないということである。また、メッセージの受け手も、受動的に意味を受け取るだけでなく、意味を作り出していくという積極的な行為をする。

本稿はテレビのニュースを「環境コミュニケーション」の重要な一つの例と考え分析する。これは、人々はテレビニュースから様々な情報を得ているだけではなく、そのディスコースの奥に隠された社会・文化の考え方の枠組みを習得していると考えられるからである (Hartley, 1982)。特に、環境に関わる出来事を取り扱ったテレビニュースは、人々の環境に関する考え方の枠組みを構築する上で、多大な影響力をもつと考えられる。しかし、先に述べたように、テレビニュースのメッセージは表面に現れていない。しかも、記録されることなく消えていき、人々は新聞記事のように、それを繰り返し読み、検討することが難しい。

そこで、本研究は、環境に関わる出来事を取り扱ったテレビニュースのディスコースをクリティカル・ディスコース・アナリシス (Critical Discourse Analysis (以下CDA)) の手法を用いて分析し、テレビニュースのディスコースが構築する隠れたメッセージを解明することを試み、環境コミュニケーションとしての問題点を考察する。

2. 分析手法・データ

CDAは、Hallidayの体系機能言語学とFoucaultなどの社会理論を結びつけ、ディスコースと社会の関係に焦点を当て、ディスコースを社会的実践の一形態であると考える (Fairclough, 2003)。CDAの主張は、ディスコースはその社会・文化における価値観を反映しているだけでなく、その社会・文化の人々の考え方・信念・価値観などを形作り、強化していくというものである。また、クリティカルとは、私たちが当たり前と考えて受け入れている考え方の枠組みを再検討するということである (Wodak, 2001)。こうした視点で、CDAは現代社会においてディスコースが形成する思考形態や価値観を分析し、その問題点を考察する。

本研究は日本の公共放送であるNHKのテレビニュー

スを分析の対象とした。これは、NHKが日本の様々なマスメディアの中でも、特に影響力が大きいと考えられ、また、公共放送として客観的な、市民のための報道をしていると自負し、人々にも一般的に最も信頼できるメディアと評価されているためである (松田, 2005:15)。本研究は、NHKのニュースの中でも主要ニュース番組の一つである午後7時のNHKニュースから、2008年7月8日に報道された「洞爺湖サミット」のニュースをデータとして用いた。このニュースを選んだのは、洞爺湖サミットが環境問題に対して重要な位置を占めるものとして、繰り返しテレビ報道されたためである。また、サミット中、朝日・産経・毎日・読売などの新聞各社も1面から4面程度の場所を使って、このテーマについて報じている。

分析に際しては、録画したニュースを文字起こしし、そのデータを基に分析を行った。分析の手法については、CDAを用いて、情報や語句の選択、話の展開などの様々な言語的要素を分析し、このニュースの中で何が強調され、どのような考え方の枠組みが構築されているのかを検討した。なお、ニュースの文字起こしについては、適宜漢字かな混じり文とし、句読点を挿入した。記者の個人名については、個人情報にあたること、分析上実名である必要はないことから、A記者、B記者と置き換えた。

3. 社会背景

平成20年版環境白書によれば、地球規模で環境破壊が進み、特に、地球温暖化が深刻な局面を迎えているのは、疑いのない事実となっている。こうした中、国連を中心として地球温暖化の原因と考えられる排出量削減の枠組みが作られ、京都議定書の約束期間 (2013年) 以降の枠組みを2009年のコペンハーゲンで合意することに向けて交渉が続けられている。また、ここ数年、原油価格・穀物価格が高騰し、貧困国を中心に世界の人々が生命の危機に瀕している。こうした中、2008年7月7日から9日に、洞爺湖でG8のサミットが行われ、サミット2日目の8日に、地球温暖化などについての協議が行われ、首脳宣言が発表された。

4. 分析

本研究のデータとして使用した「洞爺湖サミット」のニュースは2008年7月8日午後7時NHKニュースのトップニュースであり、全部で約13分の長さで、午後7時のニュースとしてはかなり長めであることから、この日の重要な出来事として扱われていることがわかる。「洞爺湖サミット」のニュースは内容から大きく二つのパートに分けることができる。一つは「地球温暖化対策につい

て」であり、最初から約9分半がこのテーマを扱っている。もう一つは、「世界経済について」で、後の約3分半がこのテーマについて伝えている。本稿では「地球温暖化対策について」の部分を中心に分析し、それとの関連で「世界経済について」の部分も考察する。

4.1 「地球温暖化対策について」

「地球温暖化対策について」の部分、さらに細分化すると、報道された順に、①G8が温暖化対策で合意したということ、②発表された首脳宣言の内容、③合意内容が前回のサミットより前進したかどうかという評価、④翌日(7月9日)の議論の見通し、の4つの部分に分けることができる。以下、それぞれについて、ディスコースによって何がどのように語られ(また語られず)、どのような考え方の枠組みが伝えられているかを分析する。

① G8が温暖化対策で合意したということについて

ニュースの最初の部分であるが、ここはvan Dijk (1988:53)が指摘するようにニュースの要点を伝える部分である。ここで何が伝えられているか、ということを見ることにより、ニュースの作り手がこのニュースを通じてどんなメッセージを伝えようとしているかを推測できる。この部分でアンカーが繰り返し伝えるのは、次のように、G8が「長期目標について合意した」ということである。

地球温暖化対策でG8、主要8カ国が合意しました。焦点となっていた温室効果ガス削減の長期目標について、G8は国連の気候変動枠組み条約の交渉に参加しているすべての国々と、西暦2050年までに温室効果ガスを半減するとした目標を共有し、採択を求めることで合意しました。

この後、福田康夫首相の次のようなインタビューを使い、ここでもG8が長期目標についての「認識で一致した」ということを強調している。ここで注意したいのは、確かにこの声は福田首相のものであるが、このインタビューを選択し、ここで使ったのは、ニュースの作り手であるということであり、それは作り手の意図を反映しているということである (Hartley, 1982:119)。

G8は、2050年までに世界全体の温室効果ガスの排出量を少なくとも50%削減するという目標を、世界全体の目標として採用することを求めるという認識で一致いたしました。

以上にみられるように、①の部分では「合意した」、または「一致した」ということを3回繰り返している。Hartley (1982:72) が指摘するように、繰り返すことによって、その主張が強調されているとみられる。ここで注目されるのは、後で③のこのサミットの評価についてのところで述べるように、このニュースの中でも、実は首脳宣言に合意したという文言は入っていないこと、各国で評価が分かれるということ述べている、それにも関わらず、合意したという政府の判断をニュースの最初の要約の部分で繰り返し強調していることである。

② 発表された首脳宣言の内容について

この部分では、アンカーが、まず、サミット2日目の「最大の焦点は地球温暖化問題」であるとした上で、首脳宣言の内容を、排出量の削減の長期目標、中期目標について次のように解説している。

発表された首脳宣言によりますと、G8は、2050年までに世界全体の排出量の少なくとも50%の削減を達成する目標を、国連の気候変動枠組み条約の交渉に参加するすべての国と共有し、採択することを求めるとしています。そして、2020年から30年ごろにかけての中期目標について、排出量の削減を達成するため中期の国別総量目標を設けるとして、初めてアメリカも含めG8各国が、中期の削減目標を策定することを決めました。

ここで注目されるのは、「2050年までに半減」という長期目標は、すでに①の部分で、もう2回繰り返されているのに、それがここで再び述べられていることである。この後、アンカーは、G8の中国やインドに対する姿勢として次のように伝えている。

また、主要排出国である中国やインドなどの新興国にも、G8として協力を呼びかけました。

さらに、これを補強するものとして、次のような福田首相のインタビューを伝えている。

これですべて完結したわけじゃないんですよ。これから途上国、新興途上国等にですね、呼びかけをしていかなければいけない、そして、みんなが参加できる枠組みを最終的に組み立てていかなければいけない、その第一歩を踏み出したと…

このインタビューの中にある「完結したわけじゃない」、

「呼びかけをしていかなければいけない」などの表現には、G8は合意したが、まだ解決していない問題がある、それは、新興国、途上国に関わることであり、これがニュースで伝えられることにより、視聴者に新興国等が問題であるという印象を与える可能性がある。

さらに、このインタビューをはさんで、アンカーは再び、長期目標、中期目標の解説をする。まず、長期目標について説明がある。

まずは長期目標についてです。具体的には、2050年までに世界全体の温室効果ガスの排出量を半減させる、半分に減らすという目標です。この目標について去年のドイツのサミットでも話し合われ、その時は、真剣に検討するというので合意しました。今回は、この目標について、国連の気候変動枠組み条約の交渉に参加しているすべての国と目標を共有し、採択を求めるとしています。ここで言いますこの交渉の参加国は、G8のほか中国やインドなども含まれ、世界の190カ国以上に上ります。

ここで、アンカーはすでに3回繰り返している「2050年までに世界全体の温室効果ガスの排出量を半減」ということをもう一度繰り返している。その上で、昨年のサミットでは、「真剣に討議する」だったものが、今回は、「すべての国と目標を共有し、採択を求めると」なったことを伝えている。さらに、その国には「中国やインド」が含まれることを述べている。

次に中期目標については、次のように、「G8各国が中期の削減目標を策定することになった」とことを伝えている。

次に、中期目標についてです。中期とは、2020年から30年ごろです。これについては、排出量の削減を達成するため、国別総量目標を設けるとしました。つまり、G8各国が中期の削減目標を策定することになりました。

長期目標がこれまでに4回繰り返し伝えられたのに対し、中期目標について伝えられるのは、ここで2度目である。そのことにより、中期目標よりも長期目標が強調されている。

③ 合意内容が前回のサミットより前進したかどうかという評価について

ここでは、合意内容の評価について、1) 日本政府の評価、2) アメリカの評価、3) ヨーロッパの評価の順に伝えられている。

1) 日本政府の評価

アンカーは記者に次のように呼びかけて、前回のサミットと比べて前進したかどうかの評価を求めている。Fowler (1991:57) が指摘するように、このような対話形式を使うことは、そこで述べられていることが、視聴者にとって身近で当たり前の事実のような印象を与える効果がある。

では、政治部のA記者に聞きます。Aさん、きょうの合意内容、前回のサミットと比べて前進したと言えるのでしょうか。

この呼びかけに対して、記者は「一定の評価をあげることができた」という政府の判断を伝えている。

政府は、長期目標の扱いを巡って、アメリカを含めた形でより踏み込んだ合意形成ができた、一定の成果を挙げることができたとして受け止めています。

一方で、記者は次のように、文書には合意したと明確に書いてあるわけではなく、国によって解釈が分かれることを述べている。

長期目標の設定を巡っては、積極的なヨーロッパ諸国に対して、アメリカは中国やインドといった新興国の参加が条件だなどとして慎重な姿勢をとってまいり、今回、日本は議長国としてこの対立する両者の接点を探る役回りが求められていたわけですが、政府は今回、その役割を果たすことができたとして自負しています。ただ、合意文書にはこの長期目標に合意したと明確に書いてあるわけではありません。われわれはこの長期目標を各国が採択することを求めるという、アメリカとヨーロッパの双方の顔を立てる表現になっています。これについて、外務省の幹部は、自分たちが支持しない考えをほかの国々に求めることはできない、G8が合意したことを示していることに変わりはないと、その意義を説明していました。ただ一方で、これはアメリカに配慮した結果だと説明している関係者もいまして、各国の解釈に分かれる余地を残したと言えそうです。

この部分は、複雑で、テレビ報道を書き起こしたものを繰り返し読んで、意味が不明確なところがあり、この部分を一度聴いただけの視聴者が理解できるか疑問である。ここで混乱を起こしているのは、先に①のニュースの要約の箇所でも指摘したように、冒頭から繰り返し、「合意した」と報道しているのに、ここで「長期目標に合意したと明確に書いてあるわけではありません」と述べられることであろう。なぜ、「合意した」と明確に書いていないのに、「合意した」と報道するのか、「各国の解釈に分かれる余地を残した」とはどのようなことなのか、混乱するのではないだろうか。

次に示した首脳宣言の原文である英語版とその日本語の仮訳（日本政府発表）を比較してみると、何が「解釈に分かれる余地を残した」のかが明らかになる。NHKが「G8は... 温室効果ガスを半減するとした目標を共有し、採択を求めることで合意しました」とする根拠は、日本語版の「我々は... 共有し... 検討し、採択することを求める」という箇所に基づいているようであるが、原文の英語版ではその部分は、「We seek to share... and... to consider and adopt」となっている。この「seek」をどう解釈するかというところで意味が変わってくると思われる。

動詞「seek」には、さまざまな意味があるが、首脳宣言の原文の英語版の文脈では、「共有し、検討し、採択する」ということを「実現に向けて可能性をさぐる」、「努力する」という意味に取れる。一方、政府発表の日本語版のように「求める」とすると、「要求する」の意味に取ることができる。その結果、ニュースの中の外務省の幹部のコメント（「自分たちが支持しない考えをほかの国々に求めることはできない」）にあるように、G8の中では意見が一致していて、賛同しない国々にそれを求めるような印象を与えることになっており、「合意」を強調することに沿った意味になっている。

（首脳宣言の原文）

We seek to share with all Parties to the UNFCCC the vision of, and together with them to consider and adopt in the UNFCCC negotiations, the goal of achieving at least 50% reduction of global emissions by 2050, recognizing that this global challenge can only be met by a global response, in particular, by the contributions from all major economies, consistent with the principle of common but differentiated responsibilities and respective capabilities.

（政府発表の仮訳）

我々は、2050年までに世界全体の排出量の少なくとも50%の削減を達成する目標というビジョンを、UNFCCCのすべての締約国と共有し、かつ、この目標をUNFCCCの下での交渉において、これら諸国と共に検討し、採択することを求める。その際、我々は、共通に有しているが差異のある責任及び各国の能力という原則に沿って、世界全体での対応、特にすべての主要経済国の貢献によってのみこの課題に対応できることを認識する。

2) アメリカの評価

日本政府の評価の後、アメリカの評価がそれに続く。日本の報道であるから、日本政府の評価が最初に述べられるのは妥当だとしても、アメリカの評価が続き、日本政府と同様に担当記者により詳しく解説されていることが注目される。

ここでは、まず、日本政府の評価を表す時と同じように、アンカーが担当記者に呼びかけ、会話の形を取っている。先に指摘したように、対話形式を使うことは、そこで語られることを、共通の世界観に基づいた事実のように表す効果がある(Fowler, 1991:57)。このアンカーの言葉の中に、「中国、インドが入らないと効果がない」というアメリカの主張の紹介がある。

続いて、ブッシュ大統領に同行しているワシントン支局のB記者に聞きます。Bさん、これまでアメリカは中国、インドが入らないと効果がないと主張してきたわけですがけれども、今回の合意、どう受け止めているんでしょうか。

これに対して、記者は、アメリカが今回の合意を高く評価していることを繰り返し伝えている。

アメリカは今回の合意について大きく前進したと高く評価しています。(中略)ここはアメリカとしてはどうしても譲れないところでした。(中略)京都議定書を離脱したアメリカが入らない枠組みには意味がない、この各国の共通認識を最大の武器に、アメリカは今回のサミットでも主張を通した形となりました。

また、アメリカの主張についても、次のように、詳細に説明している。

主要8カ国だけで温室効果ガスの削減に努めても、

中国などでそれを上回る勢いで増えれば効果がないというのがアメリカの一貫した主張でした。今回の合意文では、確かに2050年までに温室効果ガスを半減させるという文言は入ってはいますが、目標を達成するためには中国やインドなどの主要な排出国の貢献が欠かせないという表現も合わせて入りました。(中略) さらに、半減目標についても、主要8カ国が共有するわけではなく、あくまでも国連の交渉に参加するすべての国が共有することを求めるとしており、文言の取りまとめを進めたプライス大統領補佐官は、何かを強いるものではないと強調しています。

ここで重要なのは、すでにアンカーが紹介した「中国、インドが入らないと効果がない」というアメリカの主張がここでも2回繰り返し述べられ、強調されていることである(「中国などでそれを上回る勢いで増えれば効果がない」、「中国やインドなどの主要な排出国の貢献が欠かせない」)。一方で、「半減目標についても、主要8カ国が共有するわけではなく」、「何かを強いるものではない」という主張も伝えられている。この主張は何を意味するのか、ということについて説明が加えられず、そのまま報道されているために、このニュースで繰り返し伝えられた「合意した」ということとの矛盾点が明らかにされないままになっている。

3) ヨーロッパの評価

最後にヨーロッパの評価が、アンカーの短い導入の後、2つのインタビューを並べることによって伝えられている。アンカーは、次のように紹介する。

今回の合意について、ヨーロッパの反応です。

このアンカーの紹介は、先ほどのアメリカの紹介と比べてみると、簡単であることがわかる。また、アンカーから記者への呼びかけはなく、記者からの解説もない。ここから、ヨーロッパよりもアメリカの主張に重きが置かれていることが推測される。ここでは、フランス大統領、およびEU委員長のインタビューが流され、日本語で次のような字幕が出る。

(フランス大統領・字幕で)

今回大きな進展があった。アメリカやカナダが受け入れてくれた。G8の目的を果たすことができた。あすは新興国が受け入れてくれるよう挑戦する。

(EU委員長・字幕で)

気候変動の分野で得られた結果は重要で、ほとんどの人の期待以上のものだ。

このように、ここでも「進展があった」、「期待以上のものだ」ということを述べる部分が選択され、これまでの日本やアメリカの主張を補強するように使われている。しかし、先にみたように、このニュースの中でも「長期目標の設定を巡っては、積極的なヨーロッパ諸国に対して、アメリカは(中略)慎重な姿勢をとってしまして」と指摘されているように、ヨーロッパとアメリカは、もともとの主張がかなり違うことから、同じ「評価する」としても、その中身もかなり違う可能性が高い。アメリカの評価が詳細に解説されたようには、ヨーロッパの主張は詳しく解説されておらず、ヨーロッパ各国が何を期待していて、何が「期待以上」だったのか、そのことが説明されずに、「進展があった」と発言したことだけが強調されている。さらに、ヨーロッパの中でも様々な意見や立場があると考えられるが、なぜその代表としてフランスを取り上げたのか、他国の意見はどうなのかの説明がない。

この後、アンカーは、次のように述べ、話題をヨーロッパから「あすの会合で新興国が長期目標を受け入れる」かどうかに移している。このことにより、EU委員長のインタビューでありながら、これまでのヨーロッパの温暖化への取り組み、その主張が視聴者に伝えられないままになっている。そして、焦点を翌日(7月9日)の会議の新興国の動向に移し、話を次の④のまとめへとつなげている。

EU、ヨーロッパ連合のバローゾ委員長は、その上で、「これまでインドや中国など主要な排出国が集まって議論を重ねてきた。あすの会合で新興国が長期目標を受け入れることもありうる」と述べて、新興国側が長期目標を受け入れることに期待を示しました。

④ 翌日の議論の見通しについて

この部分は、このニュースの「温暖化対策」の部分のまとめを兼ねている。これは、Hartley (1982:119) が指摘するように、ニュースを作り手の望む意味に導く部分でもある。ここは、アンカーの次の言葉で始まっている。ここでも、記者との対話形式を取ることで、今後の見通しを示している。

では、再び政治部のA記者です。Aさん、あすは

中国やインドなど新興国を加えた主要排出国の会合が開かれますけれども、そこでの議論はきょうの合意を受けて、どうなりそうなんですか。

これに対して、記者は「長期目標が焦点の一つ」と再び長期目標の重要性を強調した上で、次のように答える。

福田総理大臣は、長期目標の達成はG8以外の主要排出国の貢献もなければ実現できないとして、中国やインドなどに協力を求めている考えです。しかし、中国、インドは長期目標については一貫して慎重な立場を取っています。経済成長に伴って温室効果ガスの排出量が急激に増加している両国は、いったん世界全体の長期目標が決まれば、その次は自分たちに削減義務を課す議論が始まるのではないかと警戒しているんです。このため、具体的な数値目標で合意するのは容易ではなく、抽象的な表現にとどめて合意する方向で調整が進められています。また、中期目標についてですが、G8側はアメリカを含む各国が国別総量目標を掲げることを説明して、新興国側にガスの排出量を抑える取り組みをいっそう進めるよう求めるものとみられます。

この部分で、G8とアメリカは主語として現れ、「説明する」、「協力を求める」、「取り組みをいっそう進めるよう求める」などの温暖化対策に積極的な動詞を伴っており、考え、現状を理解し、行動するものとして表現されている。一方、「新興国」も主語として現れているが、その動作は、「慎重な立場を取る」、「警戒している」など、受身、非協力的という意味をもつものである。ここでは、中国、インドが、何を「説明し」、何を「求めているのか」という中国、インドの視点からみた世界が語られていない。

また、「経済成長に伴って温室効果ガスの排出量が急激に増加している両国は」という表現の中で、中国、インドには「排出量が急激に増加している」という修飾がついているが、排出量そのものは先進国と比較した時にどのくらいなのか、また、それほど「急激に増加」するのはなぜなのか、そこで暮らす人々の生活レベルは先進国と比べてどうなのかということが述べられておらず、「急激に増加している」ことの「問題」としての側面だけが伝えられる可能性がある。

また、文章のつながりを少し細かくみると、「両国は（中略）自分たちに削減義務を課す議論が始まるのではないかと警戒しているんです。」という文章の後に、「こ

のため」という接続詞で「具体的な数値目標で合意するのは容易ではなく」とつないでおり、中国やインドなどが「警戒している」ために具体的な数値目標で合意するのが難しいと、原因をこれらの国に置く構造となっている。なぜ、「警戒している」のか、中国やインドの主張は何なのか、その背景が説明されていない。

このニュースの「温暖化対策」の部分は、記者の次のような言葉で終わる。このことにより、焦点は「新興国の協力を引き出せるか」と「リーダーシップが問われる」ということに移る。

そして、新興国側の協力をどこまで引き出せるかというのが、あすの議論の焦点の一つとなります。福田総理大臣には、議長として最終日まで、そのリーダーシップが問われることとなります。

4.2 「世界経済について」

サミットについてのニュースは、以上の「温暖化対策」の部分に続いて、「世界経済について」の部分へと移る。ここで大事なものは、「温暖化対策について」の部分と「世界経済について」の部分が、次のようなアンカーの言葉でつながれていることである。

一方、サミット2日目のきょうは世界経済についても討議しました。

この「一方」、「世界経済についても」という言葉は、「温暖化対策」と「世界経済」は別のものである、ということを示唆しているとみられる。そして、ここで言われている「世界経済」とは、もう少し詳しくみていくと、①原油価格の高騰について、②食糧価格の高騰・食糧不足についての2点である。

原油価格の高騰については、「首脳宣言では、原油高騰などで高まるインフレ懸念に強い警戒感」を示したことが述べられ、東京市場での取引の様子、専門家による今後の原油価格の見通し（高止まりが当面続くこと）などが述べられている。

その後で、アンカーが食糧問題について次のように紹介する。ここでも、「ところで」という接続詞を使っていることが注目される。これは、今まで述べてきたことは、別の話題を紹介するかのような印象を与える可能性がある。

ところで、食糧問題の特別宣言が先ほど発表され、穀物高騰の一因とされる輸出規制の撤廃を生産国に求めるとともに、食糧を原料としないバイオ燃

料の開発を急ぐことなどが盛り込まれました。

最終的には、このニュースは、ニュースリーダーによる次のような解説で終わっている。

特別宣言では、世界的な食糧価格の急騰と、これに伴って多くの発展途上国で食糧が入手困難となる問題によって、世界の食糧安全保障が脅かされているとして、現状に懸念を示しました。その上で、当面の対策として農作物の生産国に対し穀物高騰の一因とされる輸出規制の撤廃を求める、食糧の備蓄が十分にある国はその一部を食糧難に苦しむ国々に提供するよう呼びかけるとしています。また中長期的には、発展途上国の食糧生産の拡大につながるかんがい施設などのインフラ整備を支援するほか、バイオ燃料が食糧不足を招いているという指摘を踏まえ、稲わらなどを原料とする新たなバイオ燃料の開発を急ぐとしています。

ここで、「世界的な食糧価格の急騰」、「食糧不足」と「バイオ燃料」との関係が指摘されているにも関わらず、この部分の前の「温暖化対策」との関連性が明確に示されない状態で、情報が伝えられている。

5. 考察

以上の分析に基づいて、以下、①このニュースは誰の立場に立って作られているのか、②このニュースの中でどのような考え方の枠組みが構築されているか、③この報道の課題、の3点について考察していきたい。

①誰の立場から作られているのか

まず、これまでの分析から、このニュースが、日本とアメリカの立場から作られているということがわかる。このニュースは、日本とアメリカの主張を記者の解説により詳しく解説している。また、アンカーと記者が対話形式を使うことによって、その主張が視聴者を含めた共通の認識に基づいた事実であるような印象を与えている。

一方、ヨーロッパの主張については、日本、アメリカと比べて、扱いにかなり差がある。2008年7月9日の毎日新聞によると、ヨーロッパはこれまでアメリカの中国やインドが加わらない長期目標合意には意味がないという姿勢を「厳しく批判してきた」とあるが、それをこのニュースでは「長期目標の設定について積極的なヨーロッパ諸国」と一言でまとめており、記者からの解説も加えられていない。また、中国やインドについても、その立場や主張は伝えられないばかりか、具体的な数値目標に合意

することが容易でないことの「原因」として扱われ、「問題」として表されている。

また、このニュースで排除されているのはNGOの主張である。環境省の「環境コミュニケーション」の定義が指摘するように、環境問題の解決のためには、NGOや市民の視点も重要であるが、NGOは何を求めているのか、NGOの視点からみて、このサミットがどう評価されるのかが伝えられていない。前日(7月7日)のNHK午後7時のニュースでは、NGOがデモ行進を行う様子が報道されたが、そこでもその主張は何なのかは伝えられなかった。また、それ以外に市民が数名インタビューを受けていたが、「(サミットが)成功してほしい」、「有意義な会議にしてほしい」という声や、NGOの行進をみて不安そうに「こんな田舎でこんなことなかった」と述べる様子だけが伝えられた。

②どのような考え方の枠組みが構築されているか

まず、このニュースでは、新興国として中国やインド等を一つのグループに入れて、G8やアメリカに対立するものという構図で描いている。環境問題は、一国の問題やある経済グループの問題ではなく、地球全体の問題として考える必要があると考えられるが、対立が強調され、その背景が説明されないことにより、問題の本質が見失われる可能性がある。また、分析でみたように、対等なものが対立するようには表されておらず、「説明する」、「協力を求める」といった行為を行う能力のある、状況を理解しているG8に対し、「警戒する」など非協力的な新興国というように表されている。

また、ニュースを通じて、「温室効果ガス削減の長期目標について合意」ということが焦点になっている。ここには二つの問題点があると考えられる。一つは、明日香(2008:83)のように、事態の緊急性から、中期目標こそが次期枠組みの骨格とする声もあるが、そのことについてこの報道が言及していないことである。これは、首脳宣言が長期目標の合意を強調していることをそのまま伝えたためと思われるが、そのために、中期目標よりも長期目標が重要という印象を与える可能性がある。

もう一つの問題は、温暖化対策の最終的な目的がみえなくなる恐れがあるということである。排出量削減という目標を作り、それに向かって行動することはきわめて重要で緊急なことであるが、排出量半減に「合意したか」、「評価できるか」ということに焦点を合わせた報道からは、その目標の先にどのような世界を描いているのか、そこでは人々がどのように暮しているのかがみえてこない。

さらに、分析でみたように、このニュースは温暖化対

策と、食糧や原油価格の高騰などの問題を、別の枠組みで報道している。毎日新聞（2008年7月8日版）の報道にみられるように、これらを結びつけて報道することも可能である。ここで、ニュースがこれらのテーマを分けているのは、G8の「首脳宣言」が環境問題と世界経済を別々の枠組みで発表したものをそのまま提示していることによるものだろう。その結果、環境問題と食糧価格・原油価格の高騰の関連、すなわち、原油価格の高騰や温暖化対策としてのバイオ燃料の使用が、食糧価格の高騰に結びついていることがみえにくくなっている。

以上をまとめると、このニュースで構築されている考え方の枠組には次のようなものがある。1) G8で排出量削減の長期目標の合意ができた、2) この目標に意義がある、3) この目標を（警戒している）新興国に要求していく、4) こうした温暖化対策とは別に、食糧・原油価格の高騰という問題もあり、それを解決していく必要がある、というものである。この枠組には次のような問題点がある。1) 長期目標に合意したかどうかにはいろいろな意見があり、断定はできない、2) 長期目標の合意の他にも重要なことがある（中期目標の合意、および温暖化対策の最終的な目的）、3) 新興国を対立の位置に置き、その主張の背景が十分に考察されない、4) 温暖化、食糧不足、原油高騰などの関連がよくみえない。

③この報道の課題

以上のような問題点の原因の一つは、このニュースが、サミットの首脳宣言等が言っていることを、そのまま提示していることにあると思われる。サミットの意義については、日本やアメリカの主張を中心に、成果があったことを強調している。しかし、意義があったかどうかは、NHK自身が、サミットの内容（首脳宣言など）を吟味し、それを世界全体の状況に照らし合わせて検討し、判断することではないだろうか。例えば、神保（2008:106）は、このサミットの2050年までに排出量半減という長期目標は、進行中の国連の交渉からは後退するものであると批判しており、同様の意見は、BBC Newsのインターネット版（2008年7月8日）でも報じられている。

ここでみてきたように、ニュースは客観的な事実を表してはならず、出来事に対する特定の解釈の枠組みを伝えている。これは報道が価値観をもつ人間によって作られている以上当然のことであろう。しかしだからこそ、できるだけ異なる視点からの意見を聞き、G8の首脳宣言等を検討したものを報道する必要があるのではないだろうか。特に、テレビニュースが人々の考え方の枠組みに与える影響の大きさを考えた時、その責任は重大であ

ろう。

例えば、BBC News（2008年7月8日）をみると、NGOや新興国などが合意内容に批判的な意見を述べていることが報道されている。日本やアメリカの主張だけでなく、ヨーロッパ、新興国、NGOなどの主張を取り上げることにより、より多角的な視点からみた公正なニュースができるのではないだろうか。その結果、今の考え方を見直し、問題を発見するきっかけとなると思われる。

メディアは情報をもっており、世界で起こっていることの関連を探して、その見方を提示することが役割であろう。メディアは、いろいろな現状があるところに、新しく入ってきた出来事が、どのような位置づけにあり、それが人々の福祉・生活にどういう意味をもつのか、どのような問題があるのか、全体的な図がわかるように報道する必要がある。明日香（2008:94）が指摘するように、温暖化問題とエネルギー資源や水、食糧などの問題は深く関わっていると考えられ、メディアは、「世界全体が温暖化問題を克服しながら貧困を抜け出す道筋を示す」という視点からの報道を行う責任があるだろう。

6. むすび

最後に、このニュースを「環境コミュニケーション」として検討してみたい。藤江（1997）は、「環境コミュニケーション」を考えていく意義を、人々が自分を取り巻くさまざまな環境とそこに生きる人間と共に生きるためのコミュニケーションのあり方を検討していくことであるとしている。しかし、このニュースの内容・構成をみると、藤江（1997:74）が「環境コミュニケーション」のキーワードとしてあげる「共生」というものがみえにくい。地球温暖化という深刻な事態と、貧困国を中心とする世界的な食糧不足という現実の前に、共に生きていく道を探るため、どのようなコミュニケーションをするべきか、またどのような考え方の枠組みをもつべきかを考えることが必要だろう。

それには、まず、メッセージの送り手であるメディア自身が自らの仕事を検討することが重要であろう。NHK（2008）がその「取材・製作の基本的な姿勢」の中でも明記しているように、正確な情報を、公正・公平に提供し、「できるだけ多角的に問題点を明らかにすることが求められる。また、ブルデュー（2000:57）が述べるように、何が公正・公平なのかということも今一度立ち返って検討することも大切であろう。ブルデューは、メディアは「相対的にもっとも恵まれない立場にある人」が何を考えているのかを発言することを助けるという重要な役割をもつことを指摘する。

同時に、「環境コミュニケーション」の情報の受け手

である視聴者にも大切な役割が求められる。Hall (1980) が指摘するように、視聴者は情報を受動的に受け取るだけでなく、そこで自ら意味を作り出すことが可能である。そこで、どのような意味を作り出せるかは、視聴者の視点にかかっている。それには、NGOなどさまざまな立場から世界がどのようにみえているのかを知ることが重要である。また、日本からの視点だけでなく、海外からの視点も知り、日本の文化・社会の中で常識とされる自らの考え方を再検討することが大切である。例えば、本稿が行ったように、首脳宣言の原文の英語版を読み、日本語と比較すること、インターネットで比較的容易に入手できるInternational Herald TribuneやBBC Newsなどのホームページのニュースの主張を日本のニュースの視点と比べることができる。

このように、異なる視点を知り、それを自分で検討するにあたっては、何を判断基準とするかが重要なポイントとなる。それは、各自が自分で探り考えなければいけないことだが(そのために異なる視点を知ることが重要なのだが)、その一つの枠組みとして、Eisler (2007) は、「パートナーシップ」という考えを提案している。この「パートナーシップ」という言葉は冒頭に述べた環境省の提案する「環境コミュニケーション」の定義にも含まれている。Eisler (2007:103) は、支配と被支配という枠組みで世界を把握し表現することから、「パートナーシップ」という相互の尊重と信頼に基づいた対等な集まりとして世界をとらえて表現することに変えていくことを提唱している。このような意味での「パートナーシップ」という視点に立ち、テレビニュースがそこに登場する異なる立場の人々を尊重し対等に扱っているか、またメッセージの受け手である視聴者を対等なものとして尊重してニュースを作成しているかを検討していくことは、この地球温暖化、世界的な食糧不足・貧困などの多くの難題を抱える世界に生きる私たちにとってきわめて重要なことであると考えられる。

参考文献

- 明日香壽川. 2008. 温暖化交渉 サミットの「成果」と今後の展望. 世界. 2008.9, 82-94.
- BBC News. 2008.7.8. G8 urged to do more for climate. <http://news.bbc.co.uk/2/hi/asia-pacific/7495641.stm> (アクセス 2008. 9.25).
- ブルデュー, P. 2000. メディア批判. 藤原書店.
- Eisler, R. 2007. *The real wealth of nations*. San Francisco: Berrett-Koehler Publishers, Inc.
- Fairclough, N. 2003. *Analysing discourse*. London: Routledge.

- Fowler, R. 1991. *Language in the news: Discourse and ideology in the press*. London: Routledge.
- 藤江俊彦. 1997. 環境コミュニケーション論. 慶應義塾大学出版会.
- G8 Hokkaido Toyako Summit Leaders Declaration. 2008. http://www.g8summit.go.jp/eng/doc/doc080714_en.html (アクセス 2008.9.17).
- G8北海道洞爺湖サミット首脳宣言(仮訳). 2008. http://www.g8summit.go.jp/doc/doc080714_ka.html (アクセス 2008.9.17).
- Hall, S. 1980. Encoding/decoding. In Hall, S., Hobson, D., Lowe, A. & Willis, P. eds. *Culture, media, language*. London: Hutchinson, 128-138.
- Hartley, J. 1982. *Understanding news*. London: Methuen.
- 神保太郎. 2008. メディア批評. 世界. 2008.9, 104-111.
- 毎日新聞. 2008.7.8. 「複合高騰」断てるか. 大阪. 13版, 3.
- 毎日新聞. 2008.7.9. 対新興国 結束を優先. 大阪. 13版, 3.
- 松田浩. 2005. NHK. 岩波書店.
- NHK. 2008. NHK新放送ガイドライン2008. <http://www3.nhk.or.jp/pr/keiei/bc-guideline/pdf/guideline2008.pdf> (アクセス2008.9.10).
- Van Dijk, T.A. 1988. *News as discourse*. Hillsdale: Lawrence Erlbaum Associates.
- Watson, J. & Hill, A. 2000. *Dictionary of media & communication studies*. London: Arnold.
- Wodak, R. 2001. What CDA is about - a summary of its history, important concepts and its developments. In Wodak, R. & Meyer, M. eds. *Methods of critical discourse analysis*. London: SAGE Publications Ltd, 1-13.

(平成20年9月26日受付)